

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年

4月10日(金)

第17294号

http://www.e-sohko.com



e-SOHKO GROUP

倉庫のならこ
倉庫のならこ
倉庫のならこ

イーソーコ株式会社

TEL.03-5439-9401

全ト協 都道府県トラック協会に要請 必要な物資輸送は引き受けを

新型インフルエンザ等対策特別措置法にもとづき、東京・神奈川・埼玉・千葉・大阪・兵庫・福岡の7都府県に緊急事態宣言が出されたを受け、国土交通省は全日本トラック協会に緊急物資の運送協力を要請。これを受け全ト協は坂本克己会長を本部長とする対策本部を設置し、指定公共機関と連携して対応していく。

国土交通省の要請を受けて、全ト協の坂本会長は緊急事態宣言が発せられた7都府県のトラック協会に、都府県知事などからの緊急物資輸送要請に対して指定公共機関と連携を図りつつ的確な対応に配慮すること、緊急事態宣言の状況下においても国民生活に必要な物資は引き続き輸送を実施する必要がある、これまで同様、荷主と運送事業者間での契約にもとづき輸送の引き受けに対応するよう、会員へ周知を要請した。

さらに、全都道府県トラック協会に対して、トラック会長の対応も輸送の引き受けに対応するよう求めた。緊急物資輸送で想定される対応内容として、7都府県トラック協会の多くは医療品・医薬品の輸送を挙げている。東京都トラック協会は、これに加えて感染者待機場所への食糧などの輸送を、埼玉県トラック協会は、医薬品の依頼は想定していないが、県防災基地(5カ所)から指定場所までの備蓄品の輸送を想定。大阪府トラック協会は、医療器材(防護服・医療用ガウン・ゴーグル・マスクなど)の対応を済ませた。福岡県トラック協会は、また県で議論になっていないが、マスク、消毒液は卸業協会に依頼済みだという。

東ト協、対策本部と相談窓口を設置

東京都トラック協会の浅井隆会長は、緊急事態宣言が発せられ、外出の自粛やイベント中止の協力要請がさらに強化されるが、物流を担うトラック輸送事業に対する業務制限は原則としてない」とした上で、対策本部を設置し、相談窓口を開設。金融支援策一覧を作成・配布し、感染拡大防止対策について情報発信するとともに、万が一社内から感染者が出た場合のBCPをあらかじめ検討するよう会員に求めた。

輸送機能の確保へ

赤羽国土 省を挙げて取り組む

国土交通省は7日、緊急事態宣言が発せられた直後に新型コロナウイルス感染症対策本部を開き、赤羽一嘉大臣は冒頭、「公共交通や物流は、国民生活や経済活動を支える重要なインフラであり、緊急事態においても必要な機能を維持することが求められる」と、必要輸送機能を確保するため、今後の動向を丁寧把握しつつ、地方公共団体や関係事業者と連携し、省を挙げて取り組んでいく」と発言。緊急経済対策に関し、雇用の維持と事業の継続に向け、業種横断的な支援策として、雇用調整助成金の助成率引き上げ、民間金融機関による無利子・無担保融資の実施、中小・小規模事業者に対する給付金制度の創設、法人・所得税の支払い猶予と延滞税の減免、中小企業に対する固定資産税の減免などを盛り込んだと説明するとともに、「感染症の状況が落ち着き次第、間髪を入れずに反転攻勢に打って出る」と述べた。

経済対策 補正予算 IT点呼で実証実験 国内回帰に補助金を交付

政府は7日、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策と補正予算案を決定。国土交通省の補正予算に「ICTを利用した自動車運行管理等の非接触化・リモート化」として1億円を計上した。これはIT点呼を想定し、公募により実証実験を行い、効果を検証して非接触点呼の効果を広く示す。予算は実証実験の費用に充てる。公募はIT点呼が認められているGマーク事業所に限定せ

ず、安全を確保できている申請できる。現行の危機をどう乗り切ることができるかの観点から非接触化に至ったことで、公募は収束まで待たずある程度のメドがみえた段階で行う。IT点呼以外にも、例えばウイルスの無力化スプレーなど、非接触化で何かできないかを検討したい(自動車局)としている。なお、今回の経済対策は、感染拡大の収束にメ

ドがつくまでの「緊急支援フェーズ」と、収束後の反転攻勢に向けた「V字回復フェーズ」で構成され、補正予算額(国費総額39.5兆円)のうちV字回復フェーズ(経済活動の回復・強靱な経済構造の構築)に13.5兆円を充てる。強靱な経済構造の構築については、緊急経済対策では、マスクなど衛生用品も含めた国産品のインチェーンの脆弱性が顕在化したとして、一国依

存度が高い製品・部素材の生産拠点を国内回帰や、わが国に供給する製品・部素材で、国内依存度が高いものでASEAN諸国などへ多元化する取り組みに対して、中小企業には3分の2、大企業には2分の1を補助することを挙げている。国土交通省の補正予算額は432億円で、全額V字回復に充てている。観光需要喚起策に254億円、インフラ・物流分野のDX(デジタルトランスフォーメーション)を通じた生産性向上に177億円。具体的には、運行管理の非接触化のほか、建設生産プロセスのデジタル化、港湾へのラ

日通「影響最小限になるよう貢献」

指定公共機関である日本通運は、行政や都道府県知事の要請があった場合は、事業継続計画に則り、国民生活および経済に及ぼす影響が最小限となるよう貢献したいとの考えを示している。

JR貨物「緊急輸送要請、最優先に」

JR貨物は、利用運送事業者と協力して引き続き貨物列車の運行を確保し、社会・経済への影響を最小化するとともに、指定公共機関として緊急物資の輸送要請を受けた時は、それを最優先とするよう努める。

宅急便18億個減

ヤマト運輸の2019年度(2019年4月～2020年3月)の小口貨物取扱実績は、宅急便17億9922万2420個(前期比0.2%減)、クロネコDM便9億8724万2672冊(同18.5%減)、合計では27億8716万5092個(同7.6%減)となった。

宅急便の内訳は、宅急便・宅急便コンパクト16億2733万2656個(同2.5%減)、ネコポス(小さな荷物のポスト投函サービス)1億7258万9764個(同5.8%減)だった。3月単月の小口貨物取扱実績は、宅急便1億4899万1349個(前年同月比3.9%増)、うち宅急便・宅急便コンパクト1億3187万731個(同2.1%増)、ネコポス1712万618個(同20.9%増)、クロネコDM便7263万9939冊(同23.8%減)、小口貨物全体の取り扱いは2億2163万1288個(同7.2%減)だった。

ハナム営業所を開設

丸運物流ベトナムは、関係会社である丸運物流ベトナム(本

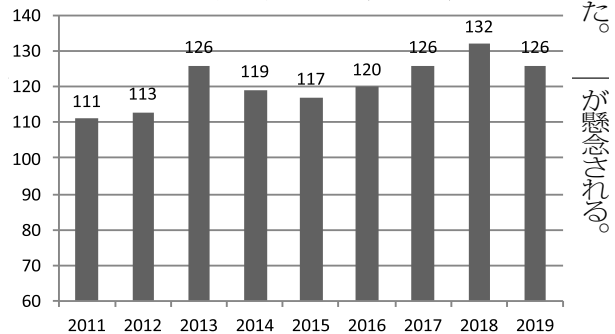
社(ハノイ市)のハナム営業所を4月1日に開設した。丸運物流ベトナムは2017年8月に設立され、ハノイ市を拠点に営業活動を行ってきた。今般、ハノイ市南部のハナム地区における物流事業を強化するため、営業所を開設した。今般、ハノイ市南部のハナム地区における物流事業を強化するため、営業所を開設した。今般、ハノイ市南部のハナム地区における物流事業を強化するため、営業所を開設した。

IT月 運賃指数は126

全日本トラック協会と日本貨物運送協同組合連合会(日貨協連)がまとめた3月分の求荷求車情報ネットワーク(Web KITT)成約運賃指数は、前月比4.2%増、前年同月比6.2%減の126であった。3月の指数は、前年同月比1.4%増、前月比11.9%増、成約率は23.0%と前年同月比9.5%増、前月

今年3月をもって、親和物流が内航海運事業を終了したことにより、グループ経営の効率化を目的に合併を行ったもの。ハナム営業所を開設した。丸運物流ベトナム(本

各年度3月の運賃指数



螢

来年の中学校教科書に「従軍慰安婦」の記述が復活。文部科学省は学習指導要領改訂で平成16年度以降使われなくなった「従軍慰安婦」を令和3年度の教科書で再登場。「従軍慰安婦」なる造語は20数年前、当時の河野洋平官房長官が韓国におもねるような談話を発し、平成の半ばまで「戦時中に強制連行された慰安婦が直接軍の管理下で戦場へ」と。ちなみに従軍慰安婦を辞書で見ると、第二次世界大戦中に軍人・軍属に性的奉仕をした女性で当時は「軍慰安所従業婦」と呼ばれており「従軍慰安婦」という呼び名は戦後に拡散したとある。近年は特に韓国などで「慰安婦」や「朝鮮労働者」の実態が歪曲して喧伝され、偏った自虐史観として流布され是正が求められていた。このような時代認識がありながら「従軍慰安婦」の記述が復活。その内容は「戦時体制の植民地占領地」に設けられた慰安施設には朝鮮・中国などから女性が集められた(いわゆる従軍慰安婦)。別の教科書では河野談話を要約し取り上げている。戦場における性的問題を中学生にどのように説明するのか、この問題を敢えて取り上げる必要があるのか。文部科学省は頭を冷やして教科書検定の在り方を再考せよ。

F(20・4・10)